

Avaya ホステッドサービス利用規約(日本)

v.2.1 (2018 年 6 月 21 日)

重要 - 本利用規約に同意する前に注意深くお読みください。

本利用規約および該当する WEB サイト利用規約（以下本「利用規約」と総称）は、お客様と米国デラウェア州の企業である AVAYA INC.（所在地：4655 GREAT AMERICA PARKWAY, SANTA CLARA, CALIFORNIA 95054 UNITED STATES）または本利用規約（詳細は該当するサービス説明書に記載）に基づいて提供されるサービス（以下「本件サービス」）を提供する、該当する AVAYA 関連会社（以下「当社」）の間の取り決めで、お客様の AVAYA ホステッドサービスの利用および購入を規定する条件が含まれています。

お客様は、お客様が企業、会社、またはその他の法人であり、消費者でないこと、および本利用規約を受諾する個人にお客様を本利用規約に拘束する権限を与えたことを表明するものとします。お客様の代理で本利用規約を受諾する個人は、本利用規約をすべて読んだこと、およびお客様を本利用規約に法的に拘束する十分な法的権限を有することを表明するものとします。かかる個人による本利用規約のオンラインでの受諾は、お客様が手書きの署名で承諾した場合と同じ法的効果を持つものとします。このような個人がかかる権限を持たない場合、またはお客様が本利用規約に拘束されることを希望しない場合は、本利用規約の最後にある「拒否」（もしくは同等オプション）ボタンを選択し（かかるボタンが存在する場合）、本件サービスを利用またはアクセスしないでください。そうでない場合は、本利用規約の最後にある「承諾」（または同等オプション）ボタンを選択し、本利用規約に同意してください。「承諾」（もしくは同等オプション）ボタンが表示されない場合は、お客様による本件サービスの利用またはアクセスをもって、お客様は本利用規約に同意するものとします。本利用規約は、お客様が「承諾」ボタンを選択した日、または本件サービスをダウンロード、アクセス、もしくは利用した日に有効になります。お客様は、本件サービスが業務用であり、消費者向けでないことを了承し、これに同意するとともに、本件サービスを業務目的にのみ利用し、個人、家族、世帯、またはその他の消費者目的に利用しないことを表明し、保証するものとします。

お客様は、サービス説明書に明示的な別段の定めがある場合を除き、本件サービスが医療保険の携行性と責任に関する法律、その改正版、およびその実施規則（以下「HIPAA」）に準拠していないことを了承し、これに同意するものとします。サービス説明書に明示的な別段の定めがある場合を除き、お客様は、本件サービスを利用して HIPAA に定められた保護対象保健情報（以下「PHI」）を作成、受領、送信、保持、保管、使用、開示、またはその他の方法で処理しないことに同意するものとします。お客様は、本件サービスが必要なレベルのセキュリティおよびプライバシー保護を提供するユースケースシナリオにのみ本件サービスを適用する全責任を負います。お客様による本条項への同意は、お客様に本件サービスを提供するための重要な条件です。本利用規約に定められたすべての補償要件に加え、お客様は、お客様またはお客様の下請業者、代表者、もしくは代理人として雇用されている、もしくは活動している者の行為または不作為にすべて、もしくは一部起因する、お客様の本条の規定違反によって生じる訴訟、申し立て、損失、刑罰、罰金、追徴金、管理費、債権保全費、損害、および支出（合理的な弁護士費用を含む）から、当社、当社の関連会社、ならびに当社および当社の各関連会社のすべての取締役、役員、マネージャ、パートナー、従業員、代理人、代表者、相続人、継承者、および譲受人を補償および防御し、無害に保つものとします。本利用規約または当社もしくは当社の関連会社とお客様とのその他の取り決めで定められた責任制限は、本条項のお客様の責任には適用されないものとします。

「関連会社」とは、いずれかの当事者に関して、Avaya Inc. を直接的または間接的に支配し、同社に支配され、または本利用規約の署名者と共通の支配下にある法人をいいます。この定義の目的において、「支配」とは、契約

または他の方法による議決権付き有価証券の保有にかかわらず、その当事者の経営および方針を直接的または間接的に指示できる権限をいいます。「支配される」は前述と相互的な意味を持つものとします。本利用規約で「お客様」とは、本利用規約に同意し、本利用規約に従って発注する法人、または本件サービスをダウンロード、アクセス、もしくは利用する（もしくは他の誰かに自身に代わってこれらを行うことを許可した）法人を指します。お客様および当社は、その関連会社に本利用規約を遵守させるものとします。

1. 提供されるサービス、注文、優先順位、変更、システム要件

1.1 提供されるサービス。 下記の第 1.3 条に従って受諾すると、当社はお客様が本件サービスを利用できるようにします。お客様の本件サービスへのアクセス（以下「サブスクリプション」）は、お客様の注文で定められた期間継続し、お客様が本件サービスを利用できるようになった日に開始します（以下「初期期間」）。適用法または当社の書面による合意で禁止されていない限り、初期期間は更新され、その後も引き続きその時点の価格で、お客様が本件サービスを注文した日付時点の本件サービスの該当する説明書（以下「サービス説明書」）に従って自動更新されます（以下「更新期間」）。ただし、一方の当事者が現在の期間が終了する 30 日（または当社が該当するサービス説明書で明示的に定めた、これよりも長い期間）前に自動更新しない旨を相手方当事者に書面で通知した場合を除きます。更新期間は、当社が書面で別段の定めをしない限り初期期間と同じ期間です。初期期間と任意の更新期間は、総称して（「サービス期間」）と呼ばれます。

1.2 お客様は、本件サービスをサービス説明書に従ってお客様の社内業務用にのみ使用できます。誤解のないように記しておく、サブライセンスや再販売には使用できません。お客様が本件サービスを利用する権利は、本利用規約で明示的に付与されているものに限定されます。本件サービスまたは関連する当社知的財産に関するその他の権利は一切暗示されません。

1.3 注文。 注文は当社の受諾が条件となります。当社は、お客様が当社に随時提供する電子メールアドレス宛てに電子メールを送信するか、その他の合意された電子通信手段を使用するか、本件サービスの実行を開始することによって注文を受諾できます。受注された注文は本利用規約に規定されます。お客様の発注書またはその他のドキュメントに記載されており、本利用規約で明示的に参照されないその他の条件は効力を生じません。該当する場合、お客様またはお客様の現地関連会社による現地関連会社に対する、本利用規約の条件を組み込んだ国内注文の実行は、その国の当事者間の契約を構成します。本利用規約に従って発注および受注された各注文は、かかる注文を発注したお客様の関連会社と受注した当社の関連会社間の別の契約と見なされます。

1.4 優先順位。 本利用規約、AUP、お客様が当社または当社の関連会社と締結する可能性があるその他の該当する契約、該当するサービス説明書（サービス説明書に別途明記されている場合を除く）、および Web サイト利用規約の間に明白な矛盾がある場合、本件サービスの利用を規定する文書は、優先順位の高いものから順に本利用規約、AUP、お客様が当社または当社の関連会社と締結する可能性があるその他の該当する契約、該当するサービス説明書、Web サイト利用規約となります。

1.5 本件サービスの変更および停止。

1.5.1 サービス説明書に別途明記されている場合を除き、当社は、自己の判断で本件サービスおよびサービス説明書の形態、特徴、または機能を事前の通知なしに変更できます。当社は、本利用規約に記載されている URL にある本件サービスのドキュメントに重要な変更を適時に記述するよう努めます。お客様は、これらのドキュメントに目を通し、かかる変更の通知がないか確認する責任を負います。

1.5.2 本条に反する規定にかかわらず、当社は本件サービスの一部または全部をいつでも停止できます。その場合は、60 日前にお客様にその旨を通知するよう努めます。

1.6 システム要件。 サービス説明書に明示的に定められている場合を除き、本件サービスには、本件サービスにアクセスするためのデバイスまたはソフトウェア、インターネットアクセス、接続、および SIP トランクリングの提供は含まれません。お客様が本件サービスをどの程度利用できるかは、これらのアイテムやその他の類似アイテムのパフォーマンスに左右される場合があります。本件サービスのシステム要件は変更される場合があります、お客様は費用を自ら負担してシステム要件を満たす責任を単独で負います。

1.7 登録。お客様は、本件サービスにアクセスするために、特定の情報（メールアドレスや住所などを含むがこれに限定されない）の提供を、本件サービスの利用またはアクセスが許可される前に求められる場合があります。お客様は、すべての登録情報が正確で誤りがなく最新のものであることに同意するものとします。お客様は、必要に応じて登録情報を速やかに更新することに同意するものとします。かかる情報には、各ユーザーの物理的位置が含まれますが、これに限定されません。お客様は、お客様のアカウントまたはサブスクリプションで生じるすべてのアクティビティに対する責任を単独で負うものとします。

1.8 利用規約。お客様は、<http://support.avaya.com/LicenseInfo>（または当社が指定する承継サイト）に掲示されている、該当する**利用規約**（「AUP」）を遵守するものとします。

1.9 モバイルサービス。本件サービスの一部または全部は、互換性のあるモバイルデバイスから利用またはアクセスできる場合があります。当社は、すべてのモバイルデバイスが本件サービスと互換性があることを保証できません。また、お客様は、モバイルサービス料金全額を負担する責任を負います。

2. 支払い、請求、および税金

2.1 料金。 サービス説明書または注文に別段の定めがない限り、価格は消費および／またはサブスクリプションベースで見積もられ米ドルで表記されます。本利用規約の価格には、税金、手数料、追加料金は含まれていません。これらは請求に含まれる場合があります。本利用規約に基づいて当社に支払われるべき料金はすべて解約不可であり、支払われた金額は払戻不可です（サービス説明書に別途明記されている場合を除く）。お客様は、本件サービスにサブスクライブすることで、当社がお客様の信用度を調査することを許可するとともに、当社がこの目的のために合理的に要求する適切な承認または金融情報を随時提供することに同意します。支払いは、請求書に指定された住所または会社が指定するその他の住所で行われる必要があります。

2.2 お客様がトランザクションにクレジットカードまたはその他の支払方法を使用する場合は、お客様のトランザクション時またはそのすぐ後にお客様のアカウントに料金が請求されます。このような場合、お客様は、当社または当社の支払処理者が注文またはサービス説明書の条件に従い、お客様のクレジットカードまたは当社が承認するその他の支払方法に前もって、または定期的に料金を請求することを許可します。お客様は、当社に有効かつ最新のクレジットカード情報または当社が合理的に受諾できるその他の支払情報を提供し、これを保持します。当社の支払処理者がお客様のクレジットカードまたはその他の支払トランザクションの決済として最終的な決済資金を受領すると、お客様の支払義務は充足されます。当社が定める特定のクレジット要件に従い、当社はお客様が本契約に基づいて支払義務を負う金額を後払いすることを許可することもあります。このような場合、お客様は本契約に基づいて支払義務を負う金額を請求日から 30 日以内に全額支払うものとします。

2.3 支払い遅延。 当社は、支払い期限を超過した金額が全額支払われるまで、支払いが遅延している本件サービスのライセンスおよび提供を一時停止することができます。または、本件サービスの注文もしくは本利用規約を終了させることができます。支払い遅延額には、1 か月当たり 1.5%（年率 19.56%）または適用法の定める最大許容率のいずれか低い率の支払い遅延料が適用されます。お客様は、妥当な弁護士費用および延滞金の回収に付随するその他の費用を当社に弁済します。

2.4 支払いを巡る紛争。 お客様は、本件サービスの請求に関して、該当の請求の日付から 10 営業日以内（またはサービス説明書で明示的に定められたその他の期間内）に書面で紛争を提起する必要があります。提起しない場合、本条に反する規定にかかわらず、お客様は該当の請求について紛争を提起する権利または償還請求を進める権利を放棄することになります。お客様が紛争を提起する場合は、誠意をもって行わなければなりません。争点となっている請求金額は、紛争解決時に支払われるものとします。

2.5 価格改定。 当社は、30 日前までの予告に基づいて本件サービスに関連する料金を変更する権利を留保します。価格改定の発効後、お客様は本件サービスの利用を継続することで、改定料金を承諾したことになります。改定料金は、料金改定の掲示後またはお客様への伝達後の翌月 1 日付で適用されます。

2.6 税金。 お客様が最新の免税証明書を当社に提供する場合を除き、お客様は法的義務を負うすべての税金に対する責任を単独で負います。かかる税金の例としては、売上税、物品税、または本件サービスに賦課される可能性のあるその他の税金および手数料が挙げられますがこれらに限定されません。ただし、次の税金を除きます。

(a) 当社の純所得を課税標準、税額計算の基礎または課税の基準とする税金。(b) フランチャイズ税、事業税、または資本税の性質を持つ税金（かかる税金が当社の資本株式の価額、額面額、または純資産額を基準とするか、これらによって計算され、かつ本利用規約に関連しないトランザクションまたは活動の結果として、当社にかかる税金の納税義務が生じる課税法域によって課される場合）。お客様は、本条に基づき納税義務を負う場合または源泉徴収を行う場合には、かかる税金および追加額（適宜）を納付して、かかるすべての納付額または源泉徴収額を控除した本付属文書に基づく当社の正味受領額が、かかる税金または源泉徴収が存在しなかったと仮定した場合に本利用規約に基づき当社が受領する権利のある金額と等しくなるようにします。

2.7 本利用規約の変更。当社は、(A) 本件サービスに適用される法令の変更、(B) 政府命令、(C) 本件サービスの変更、または (D) 当社のサプライヤによって課された義務に準拠するために必要な範囲において、自己の判断で本利用規約をいつでも変更できます。かかる変更は、[Avaya ホステッドサービス利用規約](#)（または当社が指定する承継サイト）に変更された条件を掲示するか、電子メールもしくは当社が指定するその他の手段による当社からお客様への通知をもって行われるものとします。本利用規約の変更は、当社がかかる変更を掲示した日、または当社の判断でお客様にかかる変更を通知した日に有効になります。ただし、当社が特定の変更を行うときに別の有効日を指定した場合を除きます。お客様は、契約の更新を確認する責任を単独で負います。お客様は本件サービスの利用を継続することにより、本利用規約の改定版を承諾し、同意したことになります。お客様がかかる変更不同意できない場合、お客様の唯一かつ排他的な救済は、当社が変更された条件をお客様に通知（または掲示）してから 15 日以内に終了の意思を当社に書面で通知することで、本件サービスの利用を停止し、本利用規約を終了することです。お客様がかかる 15 日間の応答期間内に本利用規約を終了する意思を当社に通知した場合、お客様が当社に終了の意思を通知した請求期間の最終日をもって本利用規約は終了し、お客様は本件サービスの利用を停止するものとします。

3. 契約期間、終了、ダウンタイム、存続

3.1 契約期間。 本利用規約は、お客様が以下に同意したときに開始し（「有効日」）、第 3.2 条および第 3.3 に従って終了するまで継続します。

3.2 正当な理由による終了。 一方の当事者は、相手方当事者が本利用規約に重大な契約違反をし、かかる違反について書面で通知されてから 30 日以内にそれを是正しなかった場合、（AUP に定められた、もしくは契約、衡平法、法令等に基づく当社の権利を侵害することなく）本利用規約または本利用規約に基づく注文を終了できます。上記を制限することなく、支払義務が履行されない場合は重大な違反となります。当社が本条項に従って終了する場合、当社が保持するその他の権利に加え、お客様は残りの注文の全期間についての本件サービス料金全額と早期終了料金または解約料金（該当する場合）を支払う責任を負います。

3.3 自己都合による終了。 お客様または当社は、何らかの理由に基づき、お客様のすべての注文の満期または終了を 30 日前に書面で通知することで本利用規約を終了できます。（ただし、無料トライアル期間（該当する場合）中は除きます。無料トライアル期間中は、お客様の書面による終了通知は、当社がお客様の通知を受領した時点で直ちに有効になります）。お客様は、本利用規約および／またはサービス説明書の条件に従って個々の注文を自己都合で終了できます。その場合、お客様は終了料金、調整料金、または解約料金（該当する場合）を支払う責任を負います。前払いの契約について、サービス期間が終了する前に解約した場合、払い戻しを受ける権利は付与されません。

3.4 満了／終了。 本件サービス期間が満了するか、第 3.2 条または第 3.3 条に従って終了したときには、お客様は本件サービスの利用を直ちに停止し、本件サービスとの関連でお客様に提供された成果物（当社の知的財産を含む）を（当社の指示に従って）返却または破壊するものとします。要求があれば、お客様は本条項を遵守したことを書面で証明するものとし、当社はかかる証明を当社のサプライヤに提供できるものとします。第 3.2 条に定めがある場合を除き、本利用規約の終了は、本利用規約の終了が有効になる前に受注された注文に基づく当事者の権利または義務には影響しないものとします。いかなる状況においても、お客様は、満期または終了の有効日までの本件サービス料金と調整料金または早期終了／解約料金（該当する場合）を当社に支払うものとします。本利用規約に含まれている条項は、かかる受注済みの注文が完了する、または満期を迎えるまで該当する注文に引き続き適用されます。

3.5 ダウンタイムおよびサービスの中断。お客様は、(a) 停電、ハッキング、システム障害、不正行為防止、またはその他の中断を含む何らかの理由により、本件サービスの一部もしくは全部で予期しない、予定外のダウンタイム、または利用不能状態が発生し、その間、お客様による本件サービスへのアクセスおよび利用が中断される可能性があること、および (b) 当社は、(i) 当社がメンテナンスを実施したり、サービスに対する変更、アップグレード、もしくは更新を行ったりするための計画的なダウンタイムが必要な場合、(ii) 本件サービスがサービス拒否攻撃やその他の攻撃を受けた場合、もしくは本件サービスを中断しなければ該当するサービス、お客様、もしくは会社のその他のお客様にリスクが生じる可能性があるとして当社が判断したその他のイベントが発生した場合、または (iii) 当社が法令上の理由のために中断する必要がある、もしくは中断するのが賢明であると判断した場合、お客様に一切責任を負うことなく、本件サービス全体を対象に、本件サービスの一部もしくは全部へのアクセスをいつでも中断する権利を有することを了承します（以下「サービス中断」と総称）。第9条に制限することなく、当社は、お客様がサービス中断によって被る可能性がある損害、債務、損失（データの喪失や利益の逸失を含む）、またはその他の結果について、いかなる責任も負わないものとします。当社は可能な範囲において、サービス説明書に従ってお客様にサービス中断を通知するとともに、かかる中断の後のサービスの再開に関する最新情報を掲示するよう努めますが、当社がこれを行う方法について、または当社がこれを怠ったとしても、一切の責任を負わないものとします。

3.6 存続。存続、当社の知的所有権、保証の否認、責任の限定、本利用規約のいずれかの条項で定める本利用規約に基づく補償義務、フィードバック、秘密性および保護、雑則に関する条項、およびその性質上、終了後の存続が意図されるその他の条項は、かかる終了または満了後も存続します。

4. お客様のコンテンツとマーク

4.1 お客様は、ビジュアル、書面、音声などその性質にかかわらず、お客様（お客様の社員を含みます）が本件サービスの利用中に送信、表示、アップロード、投稿、公表もしくは提出したすべての情報および通信文のコンテンツ（内容）（以下「**お客様コンテンツ**」）、ならびにこうした行為を行った結果（当社、当社のサプライヤ、または第三者への損失または損害を含みます）に対する責任を単独で負います。当社は、お客様コンテンツに関して、お客様または第三者に対して責任を負いません。お客様は次の2点を表明します。(a) お客様はお客様コンテンツのすべての著作権およびその他の知的所有権の所有者であるか、お客様コンテンツへのアクセス、お客様コンテンツの利用、保存、一定期間のアーカイブ、修正、表示、複製、二次著作物の作成、および配布権限を付与されていること。(b) 当社、当社のサプライヤ、下請業者に本件サービスを提供するために必要な範囲で、同様の行為をする権限が付与されていること。

4.2 当社とお客様の関係において、お客様はお客様コンテンツの、およびお客様コンテンツに対するすべての権利、権原、および利益を留保します。お客様は、費用を自ら負担して、お客様が所有する可能性のあるお客様コンテンツに付随する知的所有権を保護および執行する責任を単独で負います。

4.3 当社は、次のいずれかの場合を除き、いかなる第三者ともお客様コンテンツまたは別のユーザーのコンテンツ（第4.1条に規定）を共有しません。(a) 当社がお客様コンテンツおよび別のユーザーのコンテンツを共有することにつき書面または電子的にお客様の同意を得ている場合。(b) 法律で義務付けられる場合。(c) 第三者（下請業者など）が当社の指示に従い、当該第三者との適切な契約に基づき、当社の代わりにタスク（例えば、データ保護など）を実行するために、当社がお客様コンテンツまたは別のユーザーのコンテンツを第三者に提供する場合。

4.4 お客様は、当社が本件サービスをお客様に提供すること、またはお客様が本件サービスを利用していることを宣伝もしくは広告することを目的に、お客様の商号、商標、サービスマーク、ロゴ、ドメイン名など（以下「**お客様マーク**」）を表示したり、肖像および写真画像をホストして表示したりする限定的、非独占的、移転不能、サブライセンス不能なライセンスを当社に付与します。ただし、本利用規約に関連してお客様マークを使用することがお客様マークの使用に関する権利または権原を生じさせないこと、ならびにかかる使用およびお客様マークに関連するのれんはお客様の利益のために効力を生じるものとします。

5. 別のユーザーのコンテンツ

5.1 別のユーザーのコンテンツ。当社は、ビジュアル、書面、音声などその性質にかかわらず、別のユーザーが本件サービスの利用中に送信、表示、アップロード、投稿、公表、もしくは提出したいいずれかの情報および通信文にかかわるコンテンツ（内容）を制御せず、かつこれらに対する法的または一般的責任を一切負いません。かかるコンテンツの例としては、肖像、写真画像、広告、スポンサーコンテンツが挙げられますが、これらに限定されません（以下「別のユーザーのコンテンツ」）。別のユーザーのコンテンツは、該当ユーザーまたは別の人物の著作権およびほかの知的所有権によって保護されている場合があります。

5.2 お客様は次の 3 点を表明します。（a）お客様は自己のお客様および本件サービス経由でお客様が交流または通信するほかの個人から、これら人物の別のユーザーのコンテンツへのアクセス、別のユーザーのコンテンツの利用、保存、一定期間のアーカイブ、変更、表示、複製、二次著作物の作成、配布権限を付与されていること。

（b）当社、当社のサプライヤ、下請業者に、本件サービスを提供するために必要な範囲で、同様の行為をする権限が付与されること。（c）お客様は、お客様が第 5.2（a）または（b）条を遵守しなかったことが原因で当社が負担したあらゆる損害賠償、責任、または損失（弁護士費用および裁判費用を含むが、これらに限定されない）に対する責任を全面的に負うこと。

6. 当社の知的所有権

6.1 当社知的財産の当社による所有。当社および／またはその関連会社、ライセンサ、またはサプライヤは、本件サービスおよびすべての知的財産に帰属するすべての権利、権原、利益を所有します。かかる知的財産には、ソフトウェア（存在する場合）、本利用規約に関連してお客様に提供されるあらゆる成果物、ノウハウ、二次著作物、発明、プロセス、データベース、ドキュメント、トレーニング資料、その他の知的財産および有形具体化（以下「当社知的財産」と総称）が含まれますが、これらに限定されません。お客様は、本件サービスまたは当社の知的財産をコピー、変更、賃貸、リース、販売、借用、配布したり、それらの二次的著作物を制作したりしてはなりません。

6.2 マーク。本利用規約のいかなる規定も、当社、当社の下請業者、またはサプライヤの商号、商標、サービスマーク、ロゴ、ドメイン名、トレードドレス、またはその他の識別力のあるブランドの特徴を使用する権限をお客様に付与しません。お客様は、当社の知的財産、本件サービス、もしくはいずれかのソフトウェアに添付されているか含まれている、財産権に関する表示（著作権表示もしくは商標表示など）の除去、不明瞭化、または変更を行ってはなりません。

7. 権利および免責事項

7.1 本件サービスを通じて伝送されるすべての情報については、かかる情報の発信者が単独で責任を負います。当社は、現在および将来にわたり、かかるコンテンツについていかなる責任も負いません。当社は、次の権利を留保します（ただし義務を負うわけではありません）。（a）お客様コンテンツを含む本件サービスへのいずれかのポストのうち、本利用規約に不一致であると当社が単独の裁量で判断するものを事前選別、拒否、フラッグ付け、フィルター、または削除する。当該素材には、当社が知的所有権の侵害を構成するとの通知を受けたか構成すると思われる理由があるものを含む。（b）本件サービスもしくは当社のその他の知的財産の禁止された利用、または当社が不適切、本利用規約違反、もしくは本件サービスや当社ネットワークを中断させるおそれがあると見なす本件サービスのその他の利用に関して当社が適切と見なす措置を講じる（警告の発信、お客様の本件サービスへのサブスクリプション、アカウントもしくは本件サービスの全部または一部へのいずれかのユーザーのアクセスの無効化もしくは終了を含むがこれらに限定されない）。本利用規約のほかの規定にかかわらず、当社はお客様またはほかの者に対する通知または責任を伴うことなく、第 7.1（a）条および第 7.1（b）条に定められた措置またはこれに類似した措置を講じることができます。ただし、当社はかかる措置を講じるか、本件サービスに投稿される素材またはコンテンツを確認する義務または責任を一切負いません。したがって、当社はお客様または第三者が提供する、送信メッセージ、通信文またはコンテンツに関する何らの作為または不作為に対する責任を一切負担しません。

7.2 お客様は、本件サービスの一環として、当社がお客様コンテンツおよび別のユーザーのコンテンツを一定期間アーカイブする場合があること（ただし、これを行う義務は負いません）、ならびに特定期間の経過後（お客様のサブスクリプションの満期／終了後、または適用法で定められた期間の終了後など）、お客様に通知するこ

となしに、お客様コンテンツおよび別のユーザーのコンテンツを定期的に削除することがあることを了承します。お客様は、いずれかのお客様コンテンツまたは別のユーザーのコンテンツの保持を希望する限りにおいて、かかる情報をダウンロード、保存、および／またはバックアップする責任を単独で負います。当社はまた、お客様コンテンツまたは別のユーザーのコンテンツのサイズまたは保持期間に関して合理的な制限を設ける場合があります。

7.3 当社は、適用ある国際的な知的所有権法（米国デジタルミレニアム著作権法を含むが、これに限定されない）に従った著作権または商標権侵害の申し立て通知に対応し、適切な場合、当社裁量により、侵害者のアカウントまたはサブスクリプションを終了する方針を掲げています。本件サービスに関連して著作権または商標権侵害の申し立て通知を当社に送付することを希望される場合は、次のリンク：<http://support.avaya.com/AvayaCopyrightAgent>（または、当社が指定する承継サイト）にアクセスし、当社への連絡手順に従ってください。このリンクにアクセスできない場合は、copyrightagent@avaya.com に「DCMA Takedown Request」という件名の電子メールを送信するか、次の住所に郵便を送って当社に詳細を問い合わせることもできます。

Avaya Copyright Agent Notification

350 Mount Kemble Avenue

Room 2C109

Morristown, NJ 07960

電話番号：+1-908-953-2044

8. その他の保証の否認

8.1 当社は、適用法によって認められる限りにおいて、その他のいかなる保証も提供せず、また、明示または黙示を問わず、本件サービスまたは本利用規約に定める各種サービスに関する一切の保証を明確に否認します。かかる保証には、商品性、特定目的への適合性、権原、または非侵害性の保証および条件が含まれますが、これらに限定されません。前述の一般性を制限することなく、当社、当社のライセンサ、および当社のサプライヤは、以下のいずれも保証しません。（A）お客様による本件サービスの利用によってお客様の要件が満たされること、または何らかの具体的な結果が得られること。（B）お客様が中断なく、タイムリーかつ安全に、エラーやウイルスなしに本件サービスを利用できること。（C）お客様がお客様または第三者のデータの損失、破損、または削除なしに本件サービスを利用できること。（D）本件サービスで料金詐欺が防止されること。（E）本件サービスを利用することによってお客様に提供される情報またはコンテンツが正確で信頼できること。（F）本件サービスの欠陥が修正されること。（G）本件サービスで特定のアップタイム、サービス品質、音声品質、またはFAX通信が提供されること。

9. 責任の制限。

人身傷害の申し立て、故意の不当行為、当社、当社のサプライヤ、または当社のライセンサの知的財産権の侵害を除き、および／または本利用規約に基づく防御および補償義務の範囲において、当社、当社の関連会社、ライセンサもしくはサプライヤ、または顧客は、責任の法理または本件サービスの利用もしくは利用不能によって生じたかどうかにかかわらず、（A）あらゆる付随的、特別、懲罰的、法定、間接的、または結果的損害、（B）データの喪失もしくは破損または業務の中断もしくは損失、（C）通話料金詐欺、利益もしくは収益の逸失、評判もしくは信用の失墜、予想売上もしくは貯蓄の減少、付保コスト、代替品コスト、またはパフォーマンスの低下について、当社がかかる損害の可能性について通告されていた場合でも、一切責任を負いません。

本利用規約、お客様の注文、または本件サービスに起因する申し立てについて、当社、当社の関連会社、役員、取締役、従業員、代理人、サプライヤ、およびライセンサが共同で負う全責任は、かかる申し立ての原因になった最後のイベント前の12か月間に当社に支払われたサービス料金を超えないものとします。この制限は全体としてのものであり、インシデントごとではありません。

本利用規約のいかなる規定も、適用法の下で制限または除外できない責任を制限または除外するものではありません。

10. 補償

10.1 当社の防御および補償義務。当社は、第三者がお客様に対して提起した申し立てのうち、本件サービスが第三者の特許または著作権を直接侵害しているという主張に基づく申し立てについてのみお客様を防御します。当社は、管轄裁判所によってお客様に対して最終的に裁定された損害賠償金（お客様の故意による侵害行為による損害の増大または拡大は明確に除外されます）または当社が承認した和解金額をお客様に補償します。本条に基づく当社の義務は、申し立てが以下のいずれかに起因する場合には適用されません。（a）お客様による本利用規約（AUP を含みますが、これに限定されません）およびサービス説明書の違反、（b）本件サービスの変更または本利用規約（本利用規約に組み込まれる AUP を含みますが、これに限定されません）およびサービス説明書の範囲外での本件サービスの利用、（c）本件サービスと当社が提供していない製品、ソフトウェア、データ、サービス、もしくはビジネスプロセスの組み合わせ、相互運用、もしくは併用またはそれらの価値に基づく損害、（d）当社以外の製品、ソフトウェア、サービス、またはビジネスプロセス、（e）お客様が、または第三者がお客様の代理として提供した設計、仕様、要件、または指示への当社の準拠、（f）最新でない、もしくはサポートされていないバージョンのサービスの利用、または第三者の申し立てにより当社がお客様に利用を停止するように通知した後の本件サービスの利用、（g）お客様コンテンツまたはデータ、別のユーザーのコンテンツまたは当社が提供していないその他のコンテンツ、（h）お客様が本件サービスに基づいて、または本件サービスとの関連で提供したサービス、製品、ソフトウェア、もしくはビジネスプロセス。申し立てが提起された場合、もしくはその可能性がある場合、当社は、自己の判断で、（i）本利用規約に基づいて本件サービスを継続利用する権利をお客様のために獲得する、または（ii）本件サービスを置き換えるか、機能を実質的に減ずることなく非侵害になるように変更することができます。これらのオプションが商業的に合理的に利用できない場合、当社は、自己の判断でお客様への書面による通知をもって本件サービスを終了し、未使用のサブスクリプション権利について前払い金をお客様に返金することができます。

10.2 お客様の防御および補償義務。お客様は、（a）お客様の利用規約（AUP を含みますが、これに限定されません）およびサービス説明書への違反、（b）お客様の適用法への違反、（c）お客様コンテンツ／データ、別のユーザーのコンテンツ、またはお客様の利用規約／データもしくは別のユーザーのコンテンツとほかのアプリケーション、コンテンツ、もしくはプロセスの組み合わせ（第三者の権利の侵害または不正流用を含みますが、これらに限定されません）、（d）お客様による本件サービスの利用、（e）お客様とクライアントとの紛争またはお客様とお客様が本件サービスを利用して交流している第三者との紛争、（f）お客様またはお客様の従業員もしくは代理人の過失または故意による違法行為に起因する、第三者による当社、当社の関連会社、ならびに各社の役員、取締役、従業員、請負業者、サプライヤ、ライセンサ、パートナー、および代理人（以下それぞれ「当社被補償当事者」）に対する申し立てから当社被補償当事者を防御します。お客様は、かかる申し立てに関して当社被補償当事者に対して最終的に裁定された損害賠償金全額（またはお客様が締結した和解契約の金額）を当社被補償当事者に補償します。

10.3 補償手続き。 第三者申し立てを提起された当事者は、（a）当該申し立てについて適時に相手方当事者に書面で通知し（適時に通知しなかったとしても、これによって補償当事者によるかかる申し立ての防御が実質的に害されない限り、補償当事者は第 10 条に基づく義務を免れないものとします）、（b）申し立ての防御に合理的に協力します。また、費用を自ら負担して申し立ての防御に参加することができます。申し立てを防御する義務を負う当事者は、防御を完全に制御し、申し立てを解決する権利を有します。ただし、申し立ての解決には、申し立てが提起された当事者の金銭的義務もしくは特定の履行義務または責任の承認は含まれないものとします。

10.4 唯一の救済。 上記は、あらゆる知的財産の申し立てに関する補償当事者の全責任と被補償当事者の唯一かつ排他的な救済を示しています。また、本件サービスおよびその他のすべての当社知的財産に関するあらゆる非侵害の保証に代わるものであり、当社はかかる保証をすべて否認します。

11. プライバシー

11.1 定義。 本利用規約の目的において、（a）「**個人データ**」とは、識別された、または識別可能な自然人（以下「**データ主体**」）に関する任意の情報を意味します。識別可能な自然人とは、名前、識別番号、場所データ、オンライン識別子などの識別子、または当該自然人の肉体的、生理的、遺伝的、精神的、経済的、文化的、もしくは社会的アイデンティティに固有の 1 つ以上の要素を参照することで、直接または間接的に識別できる人に関する情報ことです。（b）「**Processing**」、「**Process**」、「**Processed**」とは、個人データまたは個人データのセット

に対して実行される操作または操作のセットのことです。自動化されているかどうかは問いません。例として、収集、記録、整理、構造化、保管、適合または変更、検索、参照、使用、送信による開示、流布またはその他の方法で利用可能にすること、調整または組み合わせ、制限、消去または破壊などがあります。(c)「**データ管理者**」とは、個人用データの処理の目的および手段を単独で、または他者と共同で決定する自然人もしくは法人、公共団体、政府機関、またはその他の組織を意味します。(d)「**データ処理者**」とは、データ管理者の代理として個人データを処理する自然人もしくは法人、公共団体、政府機関、またはその他の組織を意味します。誤解を避けるため、上記の用語は、[欧州一般データ保護規則](#)（2016年4月27日付の欧州議会および理事会の規則（EU）2016/679）（以下「**GDPR**」）に定められているとおりの意味を持つものとします。

11.2 お客様の代理による個人データの処理

11.2.1 当社の本利用規約に基づく個人データの処理は、(a) お客様の代理で（処理がお客様のユーザーによって開始された場合を含む）、(b) 本利用規約に従って、(c) お客様の指示を満たすためにのみ行われるものとします。

11.2.2 個人データの処理に関するお客様の指示は、該当するデータ保護法令を遵守していなければなりません。お客様は、個人データの正当性、妥当性、および正確さとお客様が個人データを獲得した手段について、単独で責任を負うものとします。当社は、お客様の指示が該当するデータ保護規制に違反すると判断した場合には、その旨をお客様に遅延なく通知するものとします。これには、お客様の指示が法令を遵守しているかどうかを当社が積極的に監視する義務は含まれません。

11.2.3 本利用規約は、本利用規約の締結時における、個人用データの処理に関するお客様の当社への完全かつ最終的な指示です。ただし、お客様はかかる指示をいつでも文書化された形式で修正、補足、または置換できます（新しい指示）。お客様からの新しい指示が本利用規約の範囲を超える場合、かかる指示は本利用規約に対する修正要求と見なされ、両当事者はこの変更要求に関する誠実な交渉を開始するものとします。

11.2.4 何らかの理由で当社がいずれかの合意された指示を遵守できない場合、当社はその旨をお客様に遅延なく通知するものとします。その後お客様は、個人データの当社への転送を停止、個人データへのアクセスを制限、すべての個人データをお客様に返却するよう要求、または本利用規約の条項に従って本利用契約を終了することができます。

11.2.5 お客様は、データ管理者として、該当するデータ保護法令を遵守する責任を負います。ただし、該当する保護法令が（データ処理者である）当社に明確に義務を負わせるものである場合を除きます。

11.2.6 当社は、本利用規約に従って（およびお客様から個人データの使用方法に関する指示を受けて）サービスの提供に必要な個人データの処理を行います。

11.2.7 当社は、別途書面で合意されるか、適用法で要求される場合を除き、各注文の期間にわたって個人データの処理を行います。

11.2.8 本利用規約の範囲内でお客様の代理で行われる個人データの処理に影響されるデータ主体のカテゴリは、本利用規約、特に当社によって提供されるサービスのお客様の個別の利用から生じます。通常、これにはお客様の従業員、代理人、アドバイザー、フリーランサ、およびビジネスパートナー（自然人）、お客様の顧客および見込み顧客の自然人（従業員等）、お客様の顧客の顧客などが含まれます。

11.2.9 本利用規約の範囲内でお客様の代理で行われる処理に影響される個人データのタイプは、本利用規約、特に当社によって提供されるサービスのお客様の個別の利用（および入力）から生じます。通常、これには、名前、連絡先情報、（会社、役職／地位、電子メールアドレス、電話番号、住所）、関連性データ、位置データ、ビデオ／通話（記録）データ、家族、ライフスタイル、および社会的状況に関する情報（年齢、生年月日、配偶者の有無、子どもの数、配偶者および／または子どもの名前）、これらから抽出されたメタデータなどが含まれます。

11.3 当社の従業員。当社は、(a) お客様の代理で行う個人データの処理にかかわる全従業員に秘密保持を確約させ、許可のない個人データの処理を禁止し、各自の役割に関する適切なトレーニングを受けさせるとともに、

(b) 適用法で要求される範囲において、国内／グローバルデータ保護担当者を任命し、要求に応じてかかる人物の連絡先情報をお客様に書面で提供するものとします。

11.4 技術的および組織的対策

11.4.1 当社は、お客様の代理で行う個人データの処理に関する適切な技術的および組織的セキュリティ対策を実施し、これを維持するものとします。当社は、データ主体の権利および自由に関するさまざまな可能性および重大度のリスクに適したセキュリティレベルを確保するものとします。

11.4.2 当社は、自然人の権利および自由に関するさまざまな可能性および重大度のリスクに適したセキュリティレベルと同等以上のセキュリティが維持される限り、当社の技術的および組織的対策を変更できるものとします。当社の現在の技術的および組織的対策は、<https://www.avaya.com/en/privacy-toms-customers-24778> で確認および参照できます。追加の技術的および組織的な対策とかかる対策に関する情報は、本利用規約および関連するドキュメントに明記される場合があります。

11.5 下請処理者（下請業者）と個人データの国際的移転。

11.5.1 当社は、お客様の代理で個人データを処理する下請処理者（下請業者）を雇用することができます。当社は、欧州経済領域またはスイス（以下「EEA/CH」）に拠点を置くお客様の代理で個人データを処理するすべての下請処理者に対し、契約または欧州連合もしくは欧州加盟国の法律に基づくその他の法的措置（特に適切な技術的および組織的対策の実施を約束させるもの）により、本 DPA に定めるものと同等以上のデータ保護義務を課するものとします。

11.5.2 EEA/CH に拠点を置くお客様の代理で個人データを処理するときに当社が雇用する可能性がある下請処理者の一覧については、<https://www.avaya.com/en/privacy-subcontractors> をご覧ください。当社は、新規下請処理者を雇用するときには、遅くとも 20 日前に上記 Web サイトのディレクトリを更新します。お客様は、新規下請処理者が上記 Web サイトに掲載されてから 10 営業日以内に、新規下請処理者の雇用に対して異議を申し立てる権利を有します。この異議は、(a) お客様の完全な法人名（およびその他の資格情報）と本利用規約、(b) 該当する発注書のコピー、(c) 異議を申し立てた理由が記載された電子メールとして dataprivacy@avaya.com に送信されるものとします。お客様が異議申し立ての権利を行使した場合、当社は自らの選択と判断により、(a) 異議を申し立てられた下請処理者をお客様の代理での個人データの処理に雇用するのを取り止め、その旨をお客様に文書で確認する、(b) お客様に連絡し、異議を申し立てた理由の軽減について合意を求めるか（両当事者の間で合意が得られた場合、お客様は異議を取り下げるとします）、または (c) 本利用規約を完全に、または異議を申し立てられた新規下請処理者が従事するお客様の代理での処理についてのみ終了する権利を与えられるものとします。

11.6 EEA/CH 域外の国に個人データを移転する場合は、GDPR の第 44 条の要件を満たす必要があります。

11.6.1 当社の関係会社間での個人データの移転は、拘束的企業準則ポリシーによって規定されるものとします。当社の拘束的企業準則ポリシーは www.avaya.com/privacy-BCRprocessor に掲載されており、参照によって本利用規約に組み込まれます。

11.6.2 当社が EEA/CH 由来の個人データを、欧州委員会による拘束的十分性認定を受けていない EEA/CH 域外の国の第三者下請処理者（当社の関連会社でない下請業者）に移転する場合、かかる移転は、標準契約条項（欧州委員会の決定 2010/87/EU に準拠）または (b) GDPR に準拠した適切な保護レベルを提供するその他の適切な移転方法に従うものとします。

11.7 データ主体からの要求。 当社は、アクセスする権利、訂正する権利、処理の制限、消去（「忘れ去られる権利」）、データ可搬性、処理に対する異議、自動化された個人的意思決定に従わない権利などの権利の行使要求をデータ主体から受け取った場合には、適用法に従って速やかにお客様に通知するものとします。当社は、処理の性質を考慮した上で、お客様がデータ保護法令に従ってデータ主体への対応義務を履行できるように、可能な範囲で適切な技術的および組織的対策を講じてお客様を支援するものとします。さらに、当社によって提供される本件サービスの利用においてお客様がデータ主体の要求に対応できない場合、当社は、かかるデータ主体の要求への対応が該当するデータ保護法令で義務付けられている限り、お客様が対応できない範囲について、お客様

からの書面による要請に応じて、法律が許す範囲内でお客様にかかるデータ主体の要求に対応できるよう支援するものとします。お客様は、法律が許す範囲内において、当社によるかかる支援の提供に伴う費用を負担するものとします。

11.8 通知およびインシデント

当社は以下の義務を負います。

11.8.1 許可されない、もしくは偶発的な個人データの開示もしくはアクセス、または当社、当社の従業員、下請処理者、もしくはその他の第三者による本利用規約のその他の重大な侵害（以下「**セキュリティ侵害**」）が発生した場合、お客様にその旨を直ちに通知します。

11.8.2 セキュリティ侵害に関する全面的な協力および支援、ならびに当社が所有する、セキュリティ侵害に関連するすべての情報をお客様に速やかに提供します。かかる情報には、（a）侵害の考えられる原因と結果、（b）該当する個人データのカテゴリ、（c）関連するデータ主体が被る可能性がある結果の概要、（d）許可されない個人データの受領者の概要、および（e）関連するリスクおよび／または損失もしくは損害または（潜在的な損失もしくは損害）を軽減するために当社が講じた対策の概要が含まれます。

11.8.3 セキュリティ侵害に関する通知または情報の発表もしくは公開、または放送の承認（以下「**侵害通知**」）は、お客様からの事前の書面による同意、ならびに侵害通知のコンテンツ、メディア、およびタイミングに関するお客様からの事前の書面による承認がない限り、またかかる侵害通知が適用法で義務付けられていない限り行いません。

11.9 データ保護の影響の評価と事前の相談

11.9.1 当社は、お客様から書面で要請された場合には、別の契約によって定められる妥当な報酬を受け取ることを条件に、処理の性質および当社が利用可能な情報を考慮した上で、お客様が GDPR の第 35 条（データ保護の影響の評価）および第 36 条（事前の相談）による義務を遵守できるよう支援するものとします。

11.10 お客様の個人データの返却および削除

11.10.1 個人データ（コピーを含む）は、（a）長い保持期間が適用法で義務付けられている場合、または（b）お客様が当社に書面で（i）特定の個人データを長期間保持するよう指示し、当社がその指示に従うことに合意した場合、もしくは（ii）特定の顧客データを早期に返却または削除するよう指示した場合を除き、処理目的に照らして不必要に長く保持しないものとします。

11.10.2 お客様から当社に提供されたストレージメディアの返却は、（a）処理活動の終了／満了後に、または（b）お客様の指示に従ってより早期に遅滞なく行うものとします。

11.11 監査

11.11.1 当社は、お客様からの事前の書面による要請に応じて、当社の本利用規約第 11 条の遵守状況を効果的に監査するために必要なすべての情報をお客様に提供するものとします。

11.11.2 当社は、事前の書面による通知をもって、妥当な期間内、お客様が当社の通常営業時間内に、通常業務を妨げることなく、データ処理設備、データファイル、および処理活動に関連するドキュメントにアクセスすることを許可するものとします。明確にするために記しておく、当社は当社のその他の顧客／パートナー（データ管理者）の個人データを処理するシステムへのアクセスをお客様に提供する義務を負いません。お客様の代理で監査を実施する第三者監査人の雇用は、当社の事前の書面による同意（正当な理由がある場合にのみ拒否できます）と第三者監査人、お客様、および当社の間で締結された書面による秘密保持契約の締結を条件とします。お客様は、この第 11.11.2 条に基づく監査との関連で生成された監査レポートを当社に提供するものとします。お客様は、規制上の監査要件を満たすため、および／または本利用規約の遵守状況を確認するためにのみ監査レポートを使用できます。監査レポートは、本利用規約の当事者の秘密情報を構成するものとします。

11.12 法執行機関との協力

当社は、法執行機関、規制当局、または裁判所命令を要求もしくは指示する企業に全面的に協力し、何らかのメッセージやコンテンツを投稿した、または本利用規約に違反すると考えられる資料を公開または利用可能にした人物の個人データを開示する権利を留保します。お客様は、お客様が本件サービスを通じて通信または交流する可能性がある、関連するすべてのデータ主体に、上記の権利が当社に帰属することを通知する責任を全面的に負います。お客様は、本利用規約を承諾することにより、調査中もしくは調査の結果として講じられた何らかの措置に起因するいずれかの申し立て、および／または当社もしくは捜査当局による調査の結果として講じられる措置から、当社を免責し無害に保ちます。さらに、お客様は、お客様またはお客様のエンドユーザーによる本件サービスの悪用または不正使用に関して管轄権を有する法執行機関、規制当局、または裁判所が発行した有効な召喚状、裁判所命令、または訴状に当社が対処するために費やしたコストを回収するため、当社がお客様に管理費を請求する権利を有することを了承し、これに同意します。

11.13 その他

11.13.1 お客様は、サーバーは当社の裁量で異なった場所(国)に設置されうることをご了承します。さらに、お客様は、適用になるデータ保護規制に従って、越境データに関して、通知するために全ての必要な措置を講じること、および法の要請がある場合は本人から直接同意を得ること、をご了承します。

11.13.2 当社は、適用になる個人データ保護法令（GDPR、日本の個人情報保護法を含む）を遵守することを了承します。

12. フィードバック

当社は、本件サービスについてのお客様のコメント、提案、またはフィードバック（以下「フィードバック」と総称）を歓迎します。お客様が当社または当社の認定チャネルパートナーに提供することとしたフィードバックはすべて当社の財産となります。お客様は、フィードバックに付随するすべての知的所有権が当社に移転および譲渡されることに同意します。お客様は、かかる移転および譲渡に関して当社に全面的に協力することに同意します。当社は、お客様またはいずれかの第三者に金銭的対価または何らかのその他の対価を負うことなしに、かかるフィードバックを使用することができます。

13. 外部リンクおよび第三者サービス

本件サービスは、当社に帰属しない Web サイト、コンテンツ、またはリソースへのハイパーリンクを含むか、当社が保守や制御を担当しない第三者のサービス（以下「外部サービスおよびサイト」と総称）と連結または連動する場合があります。お客様は、かかる外部サービスおよびサイトを自己の責任において利用します。お客様は、外部サービスおよびサイトの利用可能性、セキュリティ、またはその他の側面に対しても当社が一切責任を負わないことを了承し、同意します。当社は、かかる外部サービスおよびサイトで提供されるいずれかの広告、製品、リソースもしくは第三者サービス、または外部サービスおよびサイトそのものを推薦しません。当社は、かかる外部サービスおよびサイトに関連して生じた損失または損害に対して責任を負いません。これには、かかる外部サービスおよびサイトの利用可能性、またはこれらを通じて入手可能な広告、製品、もしくはその他の資料の完全性、正確性、もしくは存在が含まれますが、これらに限定されません。

14. 秘密性およびサービスの保護。

14.1 秘密性 「秘密情報」とは、(a) 開示時に明確に秘密とマークされている、または (b) 一個人が開示を取り巻く状況や情報の性質に基づいて当該情報を秘密として扱う必要があることが合理的に分かるであろう開示当事者の非公開の秘密情報または専有情報のことです。秘密情報を受領する当事者（「**受領当事者**」）は、自身の秘密情報を保護するときと同程度の注意を払うものとしますが、いかなる場合も (i) 秘密情報を保護し、第三者に開示しないため（本利用規約で許可される場合を除く）、(ii) 知る必要があり、実質的に同様の守秘義務を負う個人（受領当事者の従業員、代理人、取締役、役員、法律顧問、関連会社、および／または下請業者を含む）への秘密情報の流布を制限するため、および (iii) 秘密情報を本利用規約に基づく義務の遂行以外のいかなる目的にも使用しないために相当の注意を払うものとします。本利用規約に基づく受領当事者の義務は、(i) 開示当事

者から受領する前に合法的に所有していた情報、(ii) 本利用規約の違反以外の理由で一般に広まっている情報、(iii) 受領当事者が当該情報の守秘義務を負わない第三者から合法的に取得した情報、または(iv) 受領当事者が独自に作成した情報には適用されないものとします。受領当事者は、法令で定められている範囲内において秘密情報を開示できます。各当事者の守秘義務は、本利用規約および本利用規約に基づく注文が終了してから3年間もしくは個人を特定できる情報の保護を規定する法律や企業秘密の保護を規定する法律（企業秘密が適用法で企業秘密として扱われる間、秘密に保たれることが前提）を含む適用法で定められている期間のいずれか長いほう、または秘密情報が本条に定める守秘義務の例外のいずれかに該当するまで存続するものとします。

14.2 サービスの保護。 お客様は、本件サービス、本件サービスとの関連でお客様に提供される成果物、およびその他すべての当社の知的財産が当社、当社のサプライヤ、および/または当社のライセンサの財産および秘密情報であり、当社、当社のサプライヤ、および/または当社のライセンサの企業秘密を含むことを了承するものとします。お客様は、本件サービス、かかる成果物、および当社の知的財産を保護および保全すること、ならびに当社、当社の関連会社、および当社のライセンサの企業秘密を保護するための妥当なセキュリティ対策を実施することに常に同意するものとします。

15. ソフトウェアライセンス条件および更新

15.1 本件サービスを利用するためにお客様がソフトウェアをダウンロードするか、それ以外の方法でソフトウェアを利用できるようにする必要がある場合、かかるソフトウェアは、(1) お客様が本件サービスのソフトウェア部分をダウンロードもしくはインストールする際にお客様に提示される条件、または(2) かかる条件が存在しない場合は、<http://support.avaya.com/LicenseInfo>（または当社が指定する承継サイト）に掲載されている、該当するグローバルソフトウェアライセンス条項に従い、お客様の注文のサービス開始日時点でライセンス付与されます。当該ライセンスは、本件サービスの利用を唯一の目的として、本利用規約またはサービス説明書に従い、サービス期間に限定して付与されます。

15.2 ソフトウェアにより、当社または当社の関連会社からアップデートが自動的にダウンロードされ、インストールされることが時折あります。このような場合、お客様は、お客様による本件サービスの利用の一環として、かかるアップデートを速やかにダウンロードおよびインストールできるようにすることに同意します。

16. 準拠法、紛争の解決

16.1 準拠法。 本利用規約、および本利用規約に起因もしくは関連する紛争、請求もしくは論争（本利用規約の締結、解釈、違反もしくは終了を含みますが、これらに限定されない）（以下「紛争」）、または紛争が本利用規約に基づく仲裁の対象となるか否かに関する問題については、カリフォルニア州法に準拠します。ただし、抵触法に関する原則および国際物品売買契約に関する国連条約を除きます。

16.2 紛争の解決。 いかなる紛争も、第16条の定めに従って解決されるものとします。紛争を提起する当事者は、本利用規約の通知規定に従って相手方当事者に書面による紛争の通知を行うものとします。両当事者は、紛争解決の権限を有する両当事者の指定代表者間の協議によって、紛争通知の送達から30日以内、または両当事者が合意した30日を超える期間内に各紛争または申し立てを解決するために誠実に努力するものとします。

16.3 米国以外の紛争の仲裁。 米国以外の場所で生じた紛争、または米国以外の場所でなされたと主張されている違反に基づく紛争が、第16.2条の手続きに基づき、同条に定められた期間内に解決できない場合、当該紛争は、いずれかの当事者の要求に基づき、拘束力を有する最終的な仲裁手続きにより確定的に解決されます。当該仲裁手続きは、両当事者が選任する1名の仲裁人、または（合意できない場合は）国際商業会議所の（その時点の）会長が選任する1名の仲裁人により国際商業会議所の仲裁規則に従って実施されます。ただし、すべての請求（交差請求と反訴を含みます）が提起された時点で、一方の当事者による相手方当事者に対する請求、交差請求および反訴の総額が100万米ドルを超える場合、仲裁手続きは、国際商業会議所の仲裁規則に従って選任された3名の仲裁人から成る仲裁委員会により、国際商業会議所の仲裁規則に従って実施されます。仲裁は、両当事者が合意する場所、または（合意できない場合は）仲裁人が命令する場所において英語により実施されます。仲裁人は、第9条の制限の範囲内で補填的損害賠償を命じる権限のみを有し、懲罰的損害賠償を命じることはできません。仲裁人は、本条件を制限、拡大または他の方法で変更する権限を有しません。仲裁人による判決は最終的

なものであり、両当事者に対して拘束力を有します。また、仲裁人による判決は、両当事者または両当事者の資産に対する管轄権を有する裁判所に登録することができます。両当事者は、仲裁人への報酬を均等に分担しますが、各自の弁護士への報酬や仲裁に関連するその他の費用については、当社とお客様がそれぞれ負担します。両当事者、その代表者、他の参加者および仲裁人は、法が認める最大の範囲で、仲裁の存在、内容、結果を極秘に保つものとします。適用法を遵守するために、仲裁の存在、内容および結果を開示する必要がある場合、開示の範囲は制限されるものとします。例えば、適用法により仲裁の裁定額の開示のみが義務付けられる場合、裁定額の基礎となる見解や論理的根拠を開示することはできません。

16.4 米国の紛争に関する裁判所の選択 一方の当事者による相手方当事者に対する紛争が米国で生じたか、米国でなされたと主張されている違反に基づく場合において、当該紛争が第 16.2 条の手続きに基づき、同条に定められた期間内に解決できないときは、いずれの当事者も、カリフォルニア州サンタクララ郡の高等裁判所、またはカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所においてのみ訴訟または法的手続きを提起することができます。第 16.3 条に別段の記載がない限り、本利用規約に起因または関係する訴訟および法的手続きの目的において、各当事者は、控訴裁判所を含め、これらの裁判所の専属的管轄権に同意します。

16.5 差止による救済。 本利用規約のいかなる規定も、いずれかの当事者が、いずれかの時点で、自己の権利（仲裁に係属中の権利を含みます）を保護するために、管轄裁判所に仮の救済手段を求めることを妨げるものとは解釈されません。仮の救済手段には、暫定的禁止命令および仮差止命令が含まれますが、これに限定されません。第 16.3 条の仲裁に関する規定は、差止命令または衡平法に基づくほかの命令をもってその遵守を強制できると、そのような命令を得るために何らかの保証金または担保が必要となることはないことについて、両当事者は同意するものとします。

16.6 期限。 当事者間の紛争に関する訴訟は、訴因発生後 2 年以内に本条に従って提起する必要があります。誤解を避けるため、この期限は、第 2.5 条「支払いを巡る紛争」の 10 営業日期间を超えないものとします。

16.7 遵守状況の確認。 お客様および当社は、本条に記載されている紛争解決手続きを関連会社に遵守させるものとします。

16.8 別のユーザーとの紛争。 お客様は、本件サービスを交流のために利用する第三者との交流に対する責任を単独で負います。当社は、お客様とかかる第三者間で生じ得る交流または紛争に関して責任を一切負いません。当社は、当社の利益に影響が及ぶ場合にお客様とかかる第三者との間の紛争に関与する権利を留保しますが、関与する義務はありません。

17. 記録

17.1 一部の本件サービスは、記録および／または監視を伴う場合があります。こうした本件サービスについて、本件サービスにアップロードされた、または本件サービスを何らかの形で通過する情報は、書面、ビジュアル、もしくは口頭の通信内容またはその他の電子手段を含めて、品質保証、解析、および／またはトレーニング目的により記録または監視される場合があります。本件サービスへのアクセスまたは本件サービスの利用により、お客様はかかる記録、監視、使用に同意します。お客様は、本件サービスにアップロードされた、または本件サービスを何らかの形で通過する情報が、書面、ビジュアル、もしくは口頭の通信内容またはその他の電子手段を含めて、品質保証、解析、および／またはトレーニング目的により記録または監視される場合がある旨を、お客様が本件サービスを通じて交流または連絡する人物に知らせる責任も負います。

17.2 会議の記録。 お客様がサブスクライブしている本件サービスに会議が該当する場合、お客様は一部の州法または国内法により、会議が記録される場合に、会議の参加者が録音されることに同意（録音機能を使用する場合に該当する管轄区域の適用法によってかかる同意が求められる場合）できるように、記録が行われる前にその旨を会議の参加者全員に知らせよう義務付けられていることを了承します。お客様は、録音機能を使用する場合に該当する管轄区域の適用法を遵守する責任を単独で負うことを了承し、同意します（これには、適用法によって求められる場合には、記録の開始前に参加者全員の同意を得るというお客様の義務が含まれます）。当社は、かかる通知が行われない場合、またはお客様が適用法を遵守しない場合、お客様またはお客様の記録される会議の参加者に対して法的責任を一切負いません。

18. 雑則

18.1 法令の遵守。お客様は、本件サービス、および本件サービスの作業成果物またはコンテンツへのアクセス時ならびに／または利用時に、該当するすべての現地法、州法、国内法、外国法、および国際法（輸出法および輸入法ならびに／または規制を含むが、これらに限定されない）を遵守します。

18.2 国際貿易法令の遵守。お客様は、本件サービスへのアクセス時および／または利用時に、米国、カナダ、ワッセナー協約加盟国、世界貿易機関、世界関税機構の輸出入管理法令および現地法に違反して、本件サービスの作業成果物またはコンテンツを輸入／輸出、再輸出、および／または移転してなりません。この点に関連して、お客様は、(a) お客様が必要に応じて輸出、再輸出、または輸入許可を得ること、(b) お客様が本件サービス、コンテンツ、または当社の本件サービスからの作業成果物を、ミサイル、化学／生物、または核兵器の設計、開発、製造に使用しないこと、ならびに (c) お客様およびお客様の代理として本件サービス、コンテンツ、または当社の本件サービスからの作業成果物にアクセスまたは利用する者が (i) 国の全面的／部分的な取引禁止対象者でないこと、および (ii) 米国、カナダ、ワッセナー協約加盟国、世界貿易機関、世界関税機構、および現地法によってブロックまたは拒否されている外国人または外国法人でないことを表明し、保証します。

18.3 通知。

18.3.1 本利用規約に基づいてお客様またはお客様のアカウントに対して明確に行われる通知は、お客様のアカウントページに表示される通知メッセージを介してお客様に提供されるか、お客様が本件サービスの登録時に指定した電子メールアドレスまたはお客様が当社の標準のアカウント情報更新手続きに従って当社に提供した更新済みの電子メールアドレスに送信されます。お客様は、電子メールアドレスを最新の状態にしておく責任を負います。かかる電子メールアドレスに送信された電子メールは、お客様が実際にこれを受信したかどうかにかかわらず、当社が電子メールを送信した翌営業日にお客様によって受信されたと見なされます。

18.3.2 お客様が本利用規約に基づき、本利用規約または本件サービスに関する問い合わせのために通知を行う場合は、次の方法で当社に連絡できます。

以下の住所に米国郵便を送付
Avaya Inc
Attn: Director of Contracts
4655 Great America Parkway
Santa Clara, CA 95054

18.4 リスクの高い活動。本件サービスは、サービスの履行不能により死亡事故、人身傷害または深刻な物損事故運用が生じる可能性があるため、フェールセーフ機能（fail-safe performance）の搭載が不可欠な環境での使用（以下、「**リスクの高い活動**」）を想定して設計または製造されていません。お客様は、リスクの高い活動において、本件サービスの利用リスクを負います。

18.5 不可抗力。当社は、自己が合理的に制御可能な範囲を超える事象による遅延または障害が生じた場合、本件サービスの機能または動作不能を含め、履行遅延または履行不能に対して責任を負いません。かかる事象の例としては、火災、洪水、天災、爆発、戦争、敵対勢力の衝突、ストライキ、禁輸、労働争議、政府要件、内乱、民間または軍事の権威、サービスもしくは材料、輸送またはホステッド設備の確保不能が挙げられますが、これらに限定されません。

18.6 英語による契約。両当事者は、本条項、およびすべての通知を含む、本条項に関係するその他すべてのドキュメントを英語でのみ作成したこと、または作成することが両当事者の希望であることについて認めるものとします。Les parties aux présentes confirment leur volonté que cette convention, de même que tous les documents, y compris tout avis, qui s'y rattachent, soient rédigés en langue anglaise.（訳注：本文章はフランス語で記述されています）本利用規約がケベック州民法によって支配されると判断される範囲において、お客様はケベック州民法の第 2125 条、第 2126 条、および第 2129 条による権利を放棄し、本利用規約の終了に関するお客様の唯一の権利およびリソースが本利用規約に規定されているものであることを了承します。

18.7 その他。本利用規約（AUP、該当するサービス説明書、サービス注文を含むが、これらに限定されない）は、本利用規約の主題に関する両当事者間の完全な了解事項を構成するものであり、かかる主題に関して両当事者間で以前に行なわれた、および同時に行なわれる書面または口頭のすべての伝達、表明、および了解に優先し、両当事者間の以前の取引過程によって否定または補完されません。本利用規約は複数の副本で締結できます。その場合、各副本は原本を構成し、当該副本はすべて現地法の要件に従って 1 つの契約を構成します。本利用規約は電子署名によって締結できます。その場合、電子署名は手書き署名と同様に各当事者を法的に拘束します。現地法の要件に従い、電子署名には、本利用規約に署名する意思を持つ人物が採用した電子記号または手書き署名のコピー印刷のいずれかが含まれます。本第 2.8 条に特別の定めがある場合を除き、本利用規約に対する変更、本利用規約に対する修正または改正は書面でなされ、両当事者によって物理的または電子的に署名される必要があります。いかなる場合も電子メールでの本利用規約に対する変更または修正は認められません。本利用規約のいずれかの条項が、裁判所の決定により履行不能または無効と判断された場合でも、本利用規約全体は履行不能または無効なものとはならず、当該条項は、準拠法の範囲内で当該条項の制定目的が最大限達成できるような条項に変更され解釈されます。いずれかの当事者が、本利用規約に基づく自己の何らかの権利（他方の当事者による違反または不履行の場合に本利用規約を終了する権利を含むがこれに限定されない）を主張しない行為は、本利用規約の条件に従って本利用規約の各条項を執行する当該当事者の権利の放棄とは見なされません。お客様は、本利用規約または本件サービスの利用の結果として、お客様と当社との間に合併事業、パートナーシップ、雇用、または代理関係が存在していないことに同意します。 当社またはその代理人は、当社の判断でお客様の本利用規約への遵守と本件サービスの利用状況を監査する権利を有します。お客様は、かかる監査に合理的な範囲で協力するものとします。

18.8 譲渡および下請業者。当社は、本利用規約および本利用規約に基づく注文を、当社の関連会社または当社が本利用規約の履行に関連して使用するすべて、もしくは事実上すべての資産もしくは財産を販売、移転、譲渡、もしくは賃貸する任意の主体に譲渡できます。これ以外の、相手方当事者の書面による明示的な同意のない、本利用規約または本利用規約に基づく権利もしくは義務の譲渡はすべて無効です。当社は、本利用規約に基づく当社の義務の一部またはすべてを下請けに出すことができますが、作業に対する責任は保持します。

利用規約の
付属文書 1

Google に関する補足条項

この利用規約の付属文書 1（以下「**GOOGLE に関する補足条項**」）は、お客様が **GOOGLE** クラウドで展開またはホスティングされるいずれかの本件サービスを利用またはこれにアクセスする場合のみ、本利用規約に補足して適用されます。お客様が利用またはアクセスしている本件サービスが **GOOGLE** クラウドで展開またはホスティングされているかどうかに関する質問については、当社までお問い合わせください。

本 Google に関する補足条項で 사용되는大文字で始まる用語のうち、上記本利用規約で定義済みでないものは、Google の Cloud Platform License Agreement（以下「**GCPLA**」、掲載サイト：<https://developers.google.com/cloud/terms/>（または Google が指定する承継リンク）の「Definitions（定義）」セクションで定める意味を持ちます。こちらのリンク <https://developers.google.com/cloud/terms/> で GCPLA を見つけられない場合、または本 Google に関する補足条項に掲げる次の URL リンクのいずれかが機能しない場合は、当社に連絡して支援を求めてください。「**Google のサービス**」とは、本 Google に関する補足条項で 사용되는場合、GCPLA で定義する「**Services**」と同じ意味を持ちます。本 Google に関する補足条項で言及される GCPLA からの定義、URL リンクまたは用語は、本参照により本 Google に関する補足条項に組み込まれます。

お客様は、**GOOGLE** クラウドで構築またはホスティングされる本件サービスを利用するまたはこれにアクセスすることにより、本利用規約およびその時点で最新の該当サービスに関するサービス説明書に加え、次の条件のすべてに同意することになります。**GOOGLE** は、本 **GOOGLE** に関する補足条項の URL リンクのいずれについても、その裁量でいつでも更新することができます。お客様は、その時点で最新の URL リンクに従う責任を負います。お客様は、本 **GOOGLE** に関する補足条項のいずれかの条件に同意しない場合、**GOOGLE** クラウドで構築またはホスティングされる本件サービスを利用する、またはこれにアクセスすることができません。

1. 本付属文書に基づく Google Services の利用は、Google クラウドで構築またはホスティングされる本件サービスの、お客様による利用のみに関連するものでなければなりません。
2. お客様は、（a）Google の Acceptable Use Policy（以下「**Google AUP**」、掲載 URL：<https://cloud.google.com/cloud/terms/aup>、または Google が指定する承継リンク）、（b）Google の Service Specific Terms、掲載 URL：<https://developers.google.com/cloud/terms/service-terms>、または Google が指定する承継リンク）、（c）GCPLA の「Restrictions（制約）」セクションの制約事項を完全に遵守することに同意します。その一部は、Google の Service Specific Terms で詳しく記載される場合があります。
3. お客様は、本件サービスを通じてお客様が伝送または送信するいずれかのコンテンツまたはデータが Google クラウドでホスティングおよび保存されること、および本件サービスを通じてお客様が伝送または送信するいずれかのコンテンツまたはデータは、Google クラウドでホスティングまたは構築される本件サービスをお客様に提供する一環として、当社、その関連会社および第三者（Google や本件サービスにサポートを提供する下請業者など）によって利用可能となり、使用、監視、およびアクセスされることを了承および同意します。かかる情報またはコンテンツに対する Google の使用权に関する詳細については、GCPLA の「Use of Customer Data（顧客データの使用）」セクションをご覧ください。お客様は、本利用規約のプライバシーセクションで定めるプライバシーに関するお客様の義務に加え、本第 3 条に定めるかかるコンテンツまたはデータへのアクセス、監視、使用、開示を可能にするために、本件サービスのユーザー、またはお客様が本件サービスを使用して交流するユーザーから、プライバシーに関連する必要な同意を取得し、確保し続ける責任を負います。
4. 本利用規約に定められたその他の補償義務に加え、お客様は、（a）お客様（もしくはお客様のたに行動する人物）が本 Google に関する補足条項のいずれかの条件を遵守しない場合（本 Google に関する補足条項に定めるいずれかの URL リンクを含みますが、これに限定されません）、および／または（b）Google クラウドでの本件サービスを通じてお客様によって、もしくはお客様のたに提供、伝送、送信および／または表示されるコンテンツ、

データ、もしくは情報に起因するか関連する範囲で、いずれかの法手続きでの補償責任に対して、Google、当社、各社の関連会社、各社の役員、取締役、従業員、コンサルタント、代理人、当社の認定チャネルパートナー（以下個別に「**被補償当事者**」および総称して「**被補償当事者等**」）を防御し、補償し、免責するものとします。

「**補償責任**」とは、（a）補償当事者が承認した調停額、および（b）管轄裁判所が被補償当事者（等）に対して最終的に言い渡した損害賠償、手数料、費用を指します。

5.お客様は、Google のために何らかの責任を引き受けることに関して（代理人、パートナー等として）Google のために行動する旨を主張しません。お客様は、Google のために表明または保証を一切しません。

6.Google ブランドの特徴に含まれる、およびこれに付随するすべての所有権、権原、知的所有権は Google にとどまります。

7.本条に反する規定（お客様と当社との間の別の契約を含むが、これに限定されない）にかかわらず、本 Google に関する補足条項、本利用規約、Google クラウドでの本件サービスに関する該当するサービス説明書、お客様が当社と交わす場合があるその他の適用可能な契約との間に明確な矛盾がある場合、優先順位が高い順に、本 Google に関する補足条項、本利用規約、Google クラウドでの本件サービスに関する該当するサービス説明書（当該サービス説明書に別途明記される場合を除きます）、お客様が当社と交わす場合があるその他の適用可能な契約となります。

利用規約の終了